

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2019年9月1日から2020年8月31日まで)

株式会社ジー・スリーホールディングス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.g3holdings.com/>)に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数	7社
・連結子会社の名称	株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 合同会社エコ・グリーン3号 ジー・スリーエコエナジースリー合同会社 合同会社エネパークみやこ2 合同会社サンパワー鯉淵

上記のうち、合同会社エコ・グリーン3号については、当連結会計年度において重要性が増したため、また、合同会社エネパークみやこ2は当事業年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社であった株式会社S B Y及びその子会社の株式会社Green Micro Factoryは、株式会社S B Yの全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法適用に関する事項

・持分法を適用した関連会社数	1社
・持分法を適用した関連会社の名称	宮城川崎町メガソーラー匿名組合

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社エネパークみやこ2の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・其他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

なお、営業出資金（匿名組合出資）については、「⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項」に記載しております。

たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

なお、稼働中の太陽光発電関連資産については、定額法により減価償却を行っております。

主な耐用年数

機械装置 5～17年

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- ・ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- ・ 営業出資金（匿名組合出資）の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「営業出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「営業出資金」を減額しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,516千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
定期預金	10,000千円
その他投資その他の資産	50,000千円
計	60,000千円
②担保に係る債務	
短期借入金	10,010千円
計	10,010千円

(3) 債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関等からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社S B Y 11,654千円

株式会社Green Micro Factory 5,823千円

(4) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

①所有権が留保されている資産

販売用不動産 678,120千円

建物 13,799千円

工具、器具及び備品 1,495千円

②設備関係未払金残高

設備関係未払金 52,113千円

長期設備関係未払金 624,426千円

(5) 有形固定資産等から販売用不動産等への振替

保有目的変更により、2020年2月1日付で有形固定資産等のうち2,314,634千円を販売用不動産に、46,819千円を仕掛販売用不動産に、299,885千円を営業出資金にそれぞれ振り替えております。

5. 連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれるたな卸資産評価損

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 7,284千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	15,993,720株	1,867,000株	－株	17,860,720株

(注) 普通株式の増加株式数1,867,000株は、2020年2月13日に実施した第三者割当増資によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月 28日	普通株式	利益剰余金	115百万円	8円	2019年8月 31日	2019年11月 29日

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	1,583,239株	4,480株	583,040株	1,004,679株

(注1) 自己株式の増加株式数4,480株は、株式併合に伴う単元未満株式の買取りによる増加4,480株であります。

(注2) 自己株式の減少株式数583,040株は、2020年2月13日に実施した第三者割当増資に伴う自己株式処分による減少583,000株、及び単元未満株式の買増請求による減少40株であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

貸付金及び長期末収入金は、貸付先及び顧客の信用リスクに晒されております。

営業出資金は発行体の信用リスクに晒されております。

借入金については、主に運転資金として調達しており、償還日は最長で決算日後約3年であります。

長期設備関係未払金は、主に設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後約3年であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	720,235	720,235	
②売掛金	2,038,934	2,038,934	
③流動資産その他 (短期貸付金)	80,000	80,000	
④未収入金	15,412	15,412	
⑤未収消費税等	122,445	122,445	
⑥長期未収入金	13,797	13,392	△405
資産計	2,990,825	2,990,420	△405
①買掛金	254,251	254,251	
②未払金	846,127	846,127	
③短期借入金	10,010	10,010	
④長期借入金(*1)	88,274	88,131	△142
⑤長期設備関係未払金(*2)	676,539	677,593	1,053
⑥長期未払金	30,400	29,595	△804
負債計	1,905,602	1,905,709	106

(*1) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 長期設備関係未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期設備関係未払金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②売掛金、③流動資産その他（短期貸付金）、④未収入金、⑤未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期未収入金

長期未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①買掛金、②未払金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金、⑤長期設備関係未払金、⑥長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業出資金	520,532
出資金	250
敷金及び保証金	105,874

営業出資金及び出資金

営業出資金及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益(売上高に計上)は3,725千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,114	35,763	53,877	56,640

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の鑑定人による鑑定評価額、及び固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9. 企業結合等に関する注記

事業分離

(子会社株式の売却)

(1) 取引の概要

①分離先企業の名称

双葉貿易株式会社

②子会社の名称及び事業の内容

ア. 子会社の名称：株式会社 S B Y

事業内容：ホールセール事業、ビジネス・アライアンス事業、コンセプトマーケティングショップ運営事業

イ. 株式会社 S B Y の子会社（当社の孫会社）の名称：株式会社 Green Micro Factory

事業内容：飲食店の経営及びコンサルティング、食料品及び飲料品の企画、開発、製造、販売、並びに輸出入

③分離を行った理由

当社は環境問題に配慮したエネルギーなど、常により良い未来を見据えたビジネスを創造していくことを企業使命と考えておりますが、当社と株式会社 S B Y 及び株式会社 Green Micro Factory における事業の関連性やそれぞれのシナジーを考慮し、また、株式会社 S B Y、及び株式会社 Green Micro Factory を更に発展させるためには、新規出店や新規商品開発に多額の費用が継続発生することから、当社は経営資源の選択と集中を行うべく、また、譲渡先である双葉貿易株式会社はコスメ商品や美容コンタクトレンズの新商品開発に長じており、かつ不動産売買・賃貸・管理を行っていることから、シナジー効果を得られ、両社のさらなる発展に大きく寄与するものと判断し、株式会社 S B Y の全株式を譲渡いたしました。

④事業分離日

2020年1月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益	24,855千円
-----------	----------

②移転した事実に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	342,385千円
------	-----------

固定資産	79,191千円
------	----------

資産合計	421,577千円
------	-----------

流動負債	362,082千円
------	-----------

固定負債	84,350千円
------	----------

負債合計	446,433千円
------	-----------

③会計処理

株式会社S B Y、及び株式会社Green Micro Factoryの連結上の帳簿価額との差額24,855千円を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

S B Y事業、FATBURGER事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

①S B Y事業

売上高	256,029千円
-----	-----------

営業損失 (△)	△12,380千円
----------	-----------

②FATBURGER事業

売上高	29,176千円
-----	----------

営業損失 (△)	△9,636千円
----------	----------

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	145円87銭
---------------	---------

(2) 1株当たり当期純利益	7円93銭
----------------	-------

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

太陽光発電用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,173千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
見積りの変更による増減額	△10,330千円
時の経過による調整額	91千円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△19,726千円
期末残高	9,208千円

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症について、現時点では感染拡大を抑えつつ経済活動を再開する流れとなっていることから、今後、再び都道府県を跨いだ移動制限や外出制限等により、当社グループの事業活動が大幅に制限を受ける可能性は低く、収束時期等の予測は困難であるものの、当社グループの業績への影響は現時点では限定的であるものと考えております。

当社グループは、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性、及び固定資産の減損等の会計上の見積りに反映しております。

なお、当社グループは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多いため、上記と異なる状況が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。

・ その他有価証券(関係会社出資金を含む)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。

なお、営業出資金（匿名組合出資）については、「(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

たな卸資産

・ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

なお、稼働中の太陽光発電関連資産については、定額法により減価償却を行っております。

主な耐用年数

機械装置 5～17年

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

・営業出資金（匿名組合出資）の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「営業出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「営業出資金」を減額しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,688千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金

10,000千円

②担保に係る債務

短期借入金

10,010千円

(3) 保証債務

①次の関係会社について、金融機関からの割賦購入債務に対して債務保証を行っております。

合同会社エコ・グリーン1号	367,484千円
合同会社エコ・グリーン2号	299,492千円

②次の関係会社以外の会社について、金融機関からのリース債務に対して債務保証を行っております。

株式会社S B Y	11,654千円
株式会社Green Micro Factory	5,823千円

(4) 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

短期金銭債権	20,443千円
短期金銭債務	85,910千円

(5) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

①所有権が留保されている資産

建物	13,799千円
工具、器具及び備品	1,495千円

②設備関係未払金残高

設備関係未払金	7,622千円
長期設備関係未払金	1,940千円

(6) 有形固定資産等から販売用不動産等への振替

保有目的変更により、2020年2月1日付で有形固定資産等のうち952,956千円を販売用不動産に、46,819千円を仕掛販売用不動産に、299,885千円を営業出資金にそれぞれ振り替えております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,636千円
売上原価	416,576千円
営業取引以外の取引高	189,072千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,004,679株

(注) 2020年2月13日に実施した第三者割当増資に伴い、自己株式583,000株を処分しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	18,685千円
貸倒引当金	22,477千円
減損損失	12,721千円
保証金	3,455千円
関係会社株式	14,040千円
その他	10,396千円
繰延税金資産小計	81,776千円
評価性引当額	△74,765千円
繰延税金資産合計	7,011千円
繰延税金負債	
未収事業税	△6,394千円
その他	△616千円
繰延税金負債合計	△7,011千円
繰延税金資産の純額	－千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社S B Y (注) 1	所有 直接 100.0%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	資金の貸付	－	流動資産 その他 (短期貸付金)	200,000
				債権の放棄 (注) 2	99,587	－	－
				利息の受取 (注) 4	1,972	－	－
子会社	株式会社Green Micro Factory (注) 1	所有 間接 100.0%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	債権の放棄 (注) 3	83,340	－	－
				利息の受取 (注) 4	528	－	－
子会社	合同会社エコ・グリ ーン1号	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	－	関係会社 長期貸付金 (注) 6	74,000
				利息の受取 (注) 4	1,484	－	－
				債務保証 (注) 5	367,484	－	－
子会社	合同会社エコ・グリ ーン2号	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	－	関係会社 長期貸付金 (注) 7	96,000
				利息の受取 (注) 4	1,925	－	－
				債務保証 (注) 5	299,492	－	－
子会社	合同会社エコ・グリ ーン3号	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の立替	187,812	関係会社 立替金	187,812
子会社	ジー・スリーエコエ ナジースリー合同会 社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の立替	377,800	関係会社 立替金 (注) 8	377,800
子会社	合同会社エネパーク みやこ2	所有 直接 100.0%	役員の兼任	太陽光発電 所の仕入	410,897	買掛金	81,720
関連会社	宮城川崎町メガソー ラー匿名組合 (注) 9	所有 直接 50.0%	匿名組合出 資	匿名組合 への出資 (注) 9	220,630	営業出資金	520,532
				匿名組合 投資損益	73	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社 S B Y 及びその子会社の株式会社 Green Micro Factory は、2020 年 1 月 1 日付で当社所有の株式を全て売却し、子会社でなくなっております。このため、議決権の所有割合、期末残高については、株式の売却時点のものを、取引金額については、子会社であった期間のものをそれぞれ記載しております。
2. 債権の放棄額のうち 40,365 千円は、前事業年度に計上した貸倒引当金を充当し、59,222 千円を債権放棄損失としております。
3. 債権の放棄額のうち 62,529 千円は、前事業年度に計上した貸倒引当金を充当し、20,811 千円を債権放棄損失としております。
4. 資金の貸付の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 債務保証につきましては、金融機関からの割賦購入債務に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
6. 関係会社長期貸付金について、当事業年度に 47,503 千円の貸倒引当金を設定しております。
7. 関係会社長期貸付金について、当事業年度に 17,477 千円の貸倒引当金を設定しております。
8. 関係会社立替金について、当事業年度に 8,844 千円の貸倒引当金を設定しております。
9. 当該匿名組合は、宮城川崎町メガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合です。
10. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 企業結合等に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 145円13銭 |
| (2) 1 株当たり当期純損失 | 1円58銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り
連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。